

女性の職業選択に資する情報の公表

1 女性職員の採用割合(令和5年4月1日)

(単位:%)

全体	60
----	----

採用職員30人(うち女性職員18人)

2 継続勤務年数の男女差(令和5年4月1日)

(単位:年)

	平均勤続勤務年数	
	男	女
全体	16.9	13.7

勤続年数の差異3.2年

3 超過勤務の状況(職員一人当たりの超過勤務時間)

(単位:時間)

	R4.1	R4.2	R4.3	R4.4	R4.5	R4.6	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12
全体	5	5	7	7	6	7	7	3	5	6	5	4

4 管理職(課長級以上)の女性割合(令和5年4月1日)

(単位:%)

全体	10
----	----

管理職数60人(うち女性管理職6人)

5 各役職段階の職員の女性割合(令和5年4月1日)

(単位:%)

	部長・次長級	課長級	課長補佐級	係長級
全体	0	13	31.7	48.2

部・次長数14人(うち女性部・次長数0人)
 課長数46人(うち女性課長数6人)
 課長補佐数104人(うち女性課長補佐数33人)
 係長・主査数110人(うち女性係長・主査数53人)

6 男女別の育休取得率(令和4年度)

(単位:%)

	育休取得率	
	男	女
全体	33.3	100

対象男性職員数 15人(うち取得者数 5人)
 対象女性職員数 16人(うち取得者数16人)

7 男性の配偶者出産補助休暇等の取得率・平均取得日数(令和4年度)

	配偶者出産補助休暇		育児参加のための休暇	
	取得率(%)	平均取得日数(日)	取得率(%)	平均取得日数(日)
全体	73.3	2	86.7	4.5

子が生まれた男性職員15人(うち配偶者出産補助休暇取得者11人)
 子が生まれた男性職員15人(うち育児参加のための休暇取得者13人)

令和4年度 職員の給与の男女の差異の情報公表

特定事業主名：本庄市

1. 全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
任期の定めのない常勤職員	86.7%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	95.1%
全職員	79.8%

2. 「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

* 地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

(1) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
本庁部局長・次長相当職	-
本庁課長相当職	97.4%
本庁課長補佐相当職	96.8%
本庁係長相当職	104.2%

(2) 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	79.4%
31～35年	92.6%
26～30年	92.4%
21～25年	91.1%
16～20年	94.9%
11～15年	90.4%
6～10年	87.5%
1～5年	85.0%

【説明欄】

- ・扶養手当及び住居手当について、世帯主や住居の契約者である男性に支給している割合が多く、扶養手当の受給者に占める男性の割合は88%、住居手当の受給者に占める男性の割合は81%となっている。
- ・「任期の定めのない常勤職員以外の職員」とは、再任用職員及び会計年度任用職員（週当たりの勤務日数が定められていない職員及び任用期間が1年未満の職員を除く。）を指す。
- ・職員数は常勤職員が1年間フルタイムで勤務した場合を一人として人数換算している。
- ・相対的に給与水準が低い会計年度任用職員のうち、女性職員の占める割合が74%であることから、全職員と比較すると男女の給与の差異が大きくなる。
- ・2(1)「本庁部局長・次長相当職」欄について、該当する女性職員がいないため記載なし。

* 勤続年数は、採用年度を勤続年数1年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。